

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

上場会社名 岩塚製菓株式会社  
 コード番号 2221 上場取引所 J Q  
 (URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>) 本社所在都道府県 新潟県  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 榎 春夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 郷 芳夫 TEL (0258) 92-4111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,933	(1.9)	78	(—)	244	(129.5)
17年9月中間期	8,769	(3.0)	△146	(—)	106	(△53.9)
18年3月期	18,419		175		440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	127	(155.7)	21	50
17年9月中間期	49	(△57.0)	8	41
18年3月期	236		38	65

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,931,797株 17年9月中間期 5,931,877株 18年3月期 5,931,858株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,409	14,663	60.1	2,471	98
17年9月中間期	19,465	11,812	60.7	1,991	43
18年3月期	22,528	13,346	59.2	2,249	95

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,931,797株 17年9月中間期 5,931,877株 18年3月期 5,931,797株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 63,203株 17年9月中間期 63,123株 18年3月期 63,203株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,300	550	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		799,747		172,062			150,123	
受取手形	※3	262,556		210,751			224,722	
売掛金		2,165,659		2,353,877			2,557,518	
たな卸資産		413,658		316,157			330,540	
その他		336,452		312,092			560,159	
貸倒引当金		△10,756		△39,930			△16,730	
流動資産合計		3,967,318	20.4	3,325,011	13.6	△642,307	3,806,334	16.9
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		2,814,794		4,566,184			4,176,781	
機械及び装置		1,068,619		1,529,295			1,291,542	
土地		713,530		713,530			713,530	
建設仮勘定		1,248,970		—			439,151	
その他		199,858		489,152			379,105	
有形固定資産合計		6,045,772		7,298,163			7,000,111	
無形固定資産		14,223		14,093			13,840	
投資その他の資産								
投資有価証券		8,546,543		12,927,295			10,834,211	
その他		909,903		854,722			883,314	
貸倒引当金		△18,110		△9,450			△9,450	
投資その他の資産合計		9,438,336		13,772,568			11,708,076	
固定資産合計		15,498,332	79.6	21,084,825	86.4	5,586,493	18,722,028	83.1
資産合計		19,465,651	100.0	24,409,836	100.0	4,944,185	22,528,362	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I	流動負債										
	買掛金	565,540		490,709				530,019			
	短期借入金	250,000		800,000				800,000			
	1年以内に返 済予定の長期 借入金	552,000		552,000				552,000			
	未払法人税等	102,562		107,575				250,015			
	未払消費税等	—		43,375				—			
	賞与引当金	339,023		347,678				328,917			
	その他	681,844		1,020,862				900,219			
	流動負債合計		2,490,971	12.8		3,362,202	13.8	871,230		3,361,172	14.9
II	固定負債										
	長期借入金	1,948,000		1,396,000				1,672,000			
	退職給付引当 金	955,319		997,950				990,507			
	役員退職慰勞 引当金	78,927		68,119				83,327			
	繰延税金負債	2,179,534		3,922,282				3,075,119			
	固定負債合計		5,161,781	26.5		6,384,351	26.1	1,222,570		5,820,954	25.9
	負債合計		7,652,753	39.3		9,746,554	39.9	2,093,800		9,182,126	40.8
(資本の部)											
I	資本金		1,634,750	8.4		—	—	—		1,634,750	7.3
II	資本剰余金										
	資本準備金	1,859,250		—		—	—	1,859,250			
	資本剰余金合 計		1,859,250	9.6		—	—	—		1,859,250	8.2
III	利益剰余金										
	利益準備金	101,437		—		—	—	101,437			
	任意積立金	4,235,000		—		—	—	4,235,000			
	中間(当期) 未処分利益	117,389		—		—	—	303,602			
	利益剰余金合 計		4,453,827	22.9		—	—	—		4,640,040	20.6
IV	其他有価証券 評価差額金		3,922,448	20.1		—	—	—		5,269,694	23.4
V	自己株式		△57,378	△0.3		—	—	—		△57,499	△0.3
	資本合計		11,812,897	60.7		—	—	—		13,346,235	59.2
	負債資本合計		19,465,651	100.0		—	—	—		22,528,362	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		—		—		1,634,750	6.7	—	—
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—		1,859,250					—	
	資本剰余金合計		—		—		1,859,250	7.6	—	—
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	—		101,437					—	
(2)	その他利益剰余金									
	別途積立金	—		4,435,000					—	
	繰越利益剰余金	—		165,001					—	
	利益剰余金合計		—		—		4,701,439	19.3	—	—
4	自己株式		—		—		△57,499	△0.2	—	—
	株主資本合計		—		—		8,137,939	33.4	—	—
II	評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金		—		—		6,525,342	26.7	—	—
	評価・換算差額等合計		—		—		6,525,342	26.7	—	—
	純資産合計		—		—		14,663,282	60.1	—	—
	負債純資産合計		—		—		24,409,836	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		8,769,005	100.0	8,933,988	100.0	164,982	18,419,717	100.0
II 売上原価		6,206,323	70.8	6,199,881	69.4	△6,441	12,805,898	69.5
売上総利益		2,562,682	29.2	2,734,107	30.6	171,424	5,613,819	30.5
III 販売費及び一般 管理費		2,708,820	30.9	2,655,347	29.7	△53,472	5,438,124	29.5
営業利益又は 営業損失(△)		△146,138	△1.7	78,759	0.9	224,897	175,695	1.0
IV 営業外収益	※1	260,015	3.0	176,837	1.9	△83,177	293,177	1.6
V 営業外費用	※2	7,238	0.1	10,850	0.1	3,611	28,247	0.2
経常利益		106,638	1.2	244,746	2.7	138,108	440,625	2.4
VI 特別利益	※3	40,925	0.5	8,429	0.1	△32,495	73,914	0.4
VII 特別損失	※4	37,918	0.4	19,155	0.2	△18,762	60,773	0.3
税引前中間 (当期)純利益		109,644	1.3	234,020	2.6	124,375	453,766	2.5
法人税、住民 税及び事業税		88,124		94,664			297,601	
法人税等調整 額		△28,339	0.7	11,839	1.2	46,718	△79,907	1.2
中間(当期) 純利益		49,860	0.6	127,517	1.4	77,656	236,072	1.3
前期繰越利益		67,529		—			67,529	
中間(当期) 未処分利益		117,389		—			303,602	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△57,499	8,076,540	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△59,317	△59,317		△59,317	
利益処分による役員賞与 (注)						△6,800	△6,800		△6,800	
中間純利益						127,517	127,517		127,517	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△138,600	61,399	—	61,399	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	165,001	4,701,439	△57,499	8,137,939	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	5,269,694	13,346,235
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△59,317
利益処分による役員賞与 (注)			△6,800
中間純利益			127,517
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	1,255,647	1,255,647	1,255,647
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,255,647	1,255,647	1,317,047
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,525,342	6,525,342	14,663,282

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    ……時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  子会社及び関連会社株式</p> <p>    ……移動平均法による原価法</p> <p>  其他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>    ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  時価のないもの</p> <p>    ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>  製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料</p> <p>    ……総平均法に基づく原価法</p> <p>  貯蔵品のうち燃料以外のもの</p> <p>    ……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    同左</p> <p>  子会社及び関連会社株式</p> <p>    同左</p> <p>  其他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>    ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  時価のないもの</p> <p>    同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    同左</p> <p>  子会社及び関連会社株式</p> <p>    同左</p> <p>  其他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>    ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  時価のないもの</p> <p>    同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>  定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物                  3～50年</p> <p>    機械装置              9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>  ……定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して翌期支給する賞与のうち当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,663,282千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は6,765千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記していた「建設仮勘定」（当中間会計期間末の残高は108,437千円）は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,560,066千円	11,004,893千円	10,721,993千円
2. 保証債務	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 100,000千円 株式会社 <u>計 100,000千円</u>	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <u>計 130,000千円</u>	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <u>計 130,000千円</u>
※3. 中間期末(期末)日満期手形	—————	中間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。  受取手形 10,246千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	108千円	127千円	202千円
受取配当金	217,563千円	151,656千円	224,379千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	5,038千円	8,445千円	12,781千円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	40,925千円	7,215千円	64,363千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	5,019千円	4,645千円	21,384千円
投資有価証券評価損	—千円	9,126千円	—千円
ゴルフ会員権評価損	—千円	5,000千円	36,247千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	227,957千円	316,029千円	537,238千円
無形固定資産	342千円	396千円	684千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	63,203 株	— 株	— 株	63,203 株
合計	63,203 株	— 株	— 株	63,203 株

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
	リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,902</td> <td>155,817</td> <td>147,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,902</td> <td>155,817</td> <td>147,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>37,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産				その他	302,902	155,817	147,085	合計	302,902	155,817	147,085	1年内	46,715千円	1年超	100,369千円	合計	147,085千円	支払リース料	37,918千円	減価償却費相 当額	37,918千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247,619</td> <td>110,070</td> <td>137,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,619</td> <td>110,070</td> <td>137,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>37,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産				その他	247,619	110,070	137,549	合計	247,619	110,070	137,549	1年内	48,110千円	1年超	89,438千円	合計	137,549千円	支払リース料	37,181千円	減価償却費相 当額	37,181千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300,847</td> <td>168,072</td> <td>132,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,847</td> <td>168,072</td> <td>132,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>75,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固 定資産				その他	300,847	168,072	132,775	合計	300,847	168,072	132,775	1年内	44,534千円	1年超	88,240千円	合計	132,775千円	支払リース料	75,998千円	減価償却費相 当額
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	302,902	155,817	147,085																																																																														
合計	302,902	155,817	147,085																																																																														
1年内	46,715千円																																																																																
1年超	100,369千円																																																																																
合計	147,085千円																																																																																
支払リース料	37,918千円																																																																																
減価償却費相 当額	37,918千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	247,619	110,070	137,549																																																																														
合計	247,619	110,070	137,549																																																																														
1年内	48,110千円																																																																																
1年超	89,438千円																																																																																
合計	137,549千円																																																																																
支払リース料	37,181千円																																																																																
減価償却費相 当額	37,181千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	300,847	168,072	132,775																																																																														
合計	300,847	168,072	132,775																																																																														
1年内	44,534千円																																																																																
1年超	88,240千円																																																																																
合計	132,775千円																																																																																
支払リース料	75,998千円																																																																																
減価償却費相 当額	75,998千円																																																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,991円43銭 1株当たり中間純利益金額 8円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,471円98銭 1株当たり中間純利益金額 21円50銭 同左	1株当たり純資産額 2,249円95銭 1株当たり当期純利益金額 38円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	49,860	127,517	236,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,860	127,517	229,272
期中平均株式数(株)	5,931,877	5,931,797	5,931,858

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。